



東南アジア

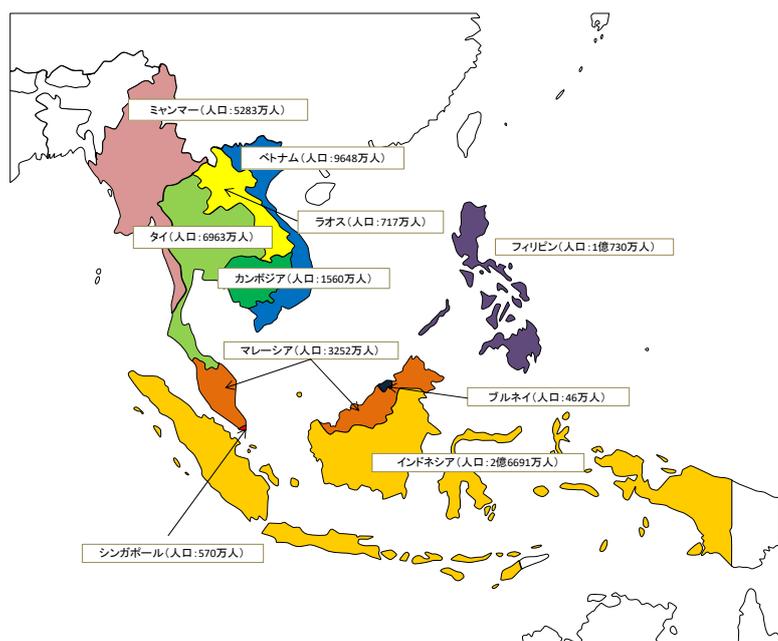
1 農・畜産業の概況

アジア開発銀行によると、ASEAN（東南アジア諸国連合）加盟10カ国（図1）のうち、シンガポールとブルネイは、GDPに占める農業の割合が極めて低く、経済成長の著しいマレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムの5カ国（以下「5カ国」という）は、7～16%（2019年）となっている。近年、これら5カ国では、その割合は低下していたものの、2019年はインドネシアとベトナムで増加に転じている（表1）。都市と農村の経済格差が顕著になっている中で、農村は失業者の緩衝機能を果たしているといわれている。また、コメなどの主要作物の価格が政策的に低く抑えられているため、農業分野の産出額が増加しないという特徴も有している。上記以外の残り3カ国を見ると、ラオスが17.7%（18年、同0.6ポイント低下）、ミャンマーが21.4%（同年、同1.6ポイント低下）、カン

ボジアが22.1%（19年、前年比0.1ポイント増加）、とほとんど前年並み、もしくは前年から減少しているものの依然として高くなっている。これらの3カ国は、政情不安が長引いたことなどから農業以外の産業の発展が遅れており、相対的に農業の比重が高かった。しかし、近年は政情安定化に伴う経済発展により、その割合は低下傾向にある（データ公表時点である19年および18年）。

国別の特徴として、マレーシアは、油ヤシ、天然ゴムなど永年性作物の栽培が盛んな一方、フィリピンは、トウモロコシ、コメなどの穀物が中心となっている。畜産業については、食習慣、宗教、農業の形態などを反映して、国ごとに畜種の重要度が異なるため、品目ごとの生産量には大きな差がある。

図1 ASEAN加盟国



資料：国際通貨基金（IMF）「World Economic Outlook Database」
注：数値は2018年。

表1 GDPに占める農業の割合（2019年）

国	割合 (%)
シンガポール	0.0
ブルネイ	1.0
マレーシア	7.4
タイ	8.0
フィリピン	8.8
インドネシア	13.3
ベトナム	15.5
ラオス	17.7
ミャンマー	21.4
カンボジア	22.1

資料：アジア開発銀行
注：ラオスは2018年の数値

ASEAN各国の主要穀物および畜産物の生産量を見ると、いずれも主食となる米が多くなっている。また、主要な畜産物は豚肉および鶏肉であるが、宗教上の理由か

ら豚肉を消費しないイスラム教徒が多いインドネシアやマレーシアなどでは鶏肉が多く、宗教上の制約が比較的少ないベトナムやフィリピンでは豚肉が多い(表2、3)。

表2 ASEANの主要穀物および畜産物の生産量（シンガポール、ブルネイを除く）

(単位:千トン)

国	年	米	トウモロコシ	牛肉	豚肉	鶏肉	鳥卵	生乳
マレーシア	2015	2,741	62	50	223	1,511	779	84
	2016	2,740	65	48	195	1,676	821	45
	2017	2,571	73	46	218	1,598	845	45
	2018	2,639	69	47	224	1,588	805	46
	2019	2,912	54	45	225	1,648	833	48
タイ	2015	27,702	4,730	174	936	1,629	690	1,200
	2016	31,857	4,390	162	943	1,600	690	1,200
	2017	32,899	4,821	165	937	1,642	695	1,200
	2018	32,348	5,069	159	940	1,680	710	1,200
	2019	28,357	4,309	134	944	1,719	704	1,200
フィリピン	2015	18,150	7,519	305	1,776	1,186	445	20
	2016	17,627	7,219	312	1,861	1,216	462	20
	2017	19,276	7,915	312	1,840	1,250	492	20
	2018	19,066	7,772	311	1,877	1,356	534	15
	2019	18,815	7,979	310	1,841	1,431	583	15
インドネシア	2015	61,031	19,612	542	330	2,031	1,373	1,464
	2016	59,393	23,578	550	340	2,301	1,486	1,517
	2017	59,429	28,924	516	317	3,176	4,633	1,546
	2018	59,201	30,254	523	216	3,410	4,688	1,549
	2019	54,604	30,693	514	224	3,495	4,753	1,619
ベトナム	2015	45,091	5,287	385	3,492	701	444	751
	2016	43,112	5,244	395	3,665	741	472	823
	2017	42,764	5,110	410	3,733	786	310	909
	2018	44,046	4,874	427	3,816	840	349	963
	2019	43,449	4,756	450	3,329	990	410	1,013
ラオス	2015	4,102	1,516	51	73	26	16	7
	2016	4,149	1,552	52	83	27	16	7
	2017	4,040	1,193	53	87	28	15	7
	2018	3,585	982	54	86	30	16	7
	2019	3,438	717	56	86	32	16	9
ミャンマー	2015	26,210	1,749	402	863	1,505	510	2,360
	2016	25,673	1,831	449	874	1,521	542	2,415
	2017	26,546	1,909	448	931	1,500	555	2,417
	2018	27,574	1,984	455	1,155	1,567	576	2,421
	2019	26,270	1,986	490	1,235	1,616	580	2,533
カンボジア	2015	9,335	400	64	112	17	19	24
	2016	9,952	663	64	113	17	19	24
	2017	10,518	750	64	113	18	20	25
	2018	10,892	1,232	63	109	18	19	24
	2019	10,886	1,410	63	110	18	19	24

資料：国際連合食糧農業機関（FAO）「FAOSTAT」
 注1：牛肉は水牛肉を、鳥卵は鶏卵および鶏卵以外の鳥の卵を、生乳は水牛、めん羊・ヤギの乳を含む。
 注2：トウモロコシは青刈トウモロコシを含む。
 注3：過去にさかのぼって数値が変更される場合がある。
 注4：黄色部は各品目における2019年の最大生産量の国を示す。

表3 5カ国の畜産物の1人当たりの年間消費量

(単位:kg/人)

国	牛肉	豚肉	鶏肉	鳥卵	生乳
インドネシア	3	1	14	18	5
マレーシア	8	7	51	17	8
フィリピン	5	24	21	5	4
タイ	4	22	17	12	20
ベトナム	7	43	15	6	13

資料：生産量は各国統計、人口は国際通貨基金、それ以外は国際連合食糧農業機関の「FAOSTAT」
 注1：牛肉は水牛肉を含む。
 注2：消費量は、「生産量+輸入量-輸出量」で算出。
 注3：マレーシアの生産量は半島部のみ（サバ、サラワク州を含まず）。
 注4：黄色部は各品目における2019年の1人当たりの年間消費量が最大の国を示す。

2 東南アジア諸国の畜産の動向

(1) 酪農・乳業

ASEAN諸国では、高温・多湿な気候条件が乳用牛の飼養にあまり適しておらず、良質な飼料の自給も困難なことから、酪農・乳業は欧米諸国に比べて盛んではなく、牛乳・乳製品は、伝統的に一般的な食材とはいええない。また、流通やインフラの関係から、消費される乳製品は、主に全粉乳などの粉乳類か、缶入りの加糖れん乳が中心であった。しかし、近年はコールドチェーンの発達や経済発展に伴い、特に都市部およびその周辺では飲用乳の需要も高まりつつある。

各国とも、脆弱な酪農生産基盤から牛乳・乳製品の自給にはほど遠い現状にあるが、2.6億人の人口を有し、近年、経済発展を遂げているインドネシアでは、乳製品需要の伸びが期待されている。

一方で、ASEAN各国では、公的な統計に反映される生乳生産量が少ないことから、乳製品需給動向の正確な把握は困難となっている。

① 生乳生産動向

2019年の乳用牛飼養頭数および生乳生産量を見ると、乳製品需要の高まりを背景に増加傾向にある(図2、表4)。

5カ国の状況を見ると、インドネシアの乳用牛飼養頭数は57万頭(前年比2.9%減)、生乳生産量は94万5000トン(同0.7%減)となった。同国では、乳用牛の大部分はジャワ島のジャカルタなどの大消費地に近い冷涼な気候の山岳地域で飼養されているが、乳用牛の遺伝的能力が低く、零細な経営が多くを占めている。政府は牛肉の国内自給率を90%にするという目標を掲げ、12年から生体牛および牛肉の輸入規制などを行ったが、結果、国内の牛肉需給のひっ迫から乳用牛のと畜頭数が増加し、乳用牛飼養頭数は大幅に減少した。13年下期から、国内牛肉価格で輸入の可否を判断する基準価格方式の導入などにより、輸入規制が緩和されたことで、14年以降は、乳用牛飼養頭数、生乳生産量ともにおおむね増加傾向にある。

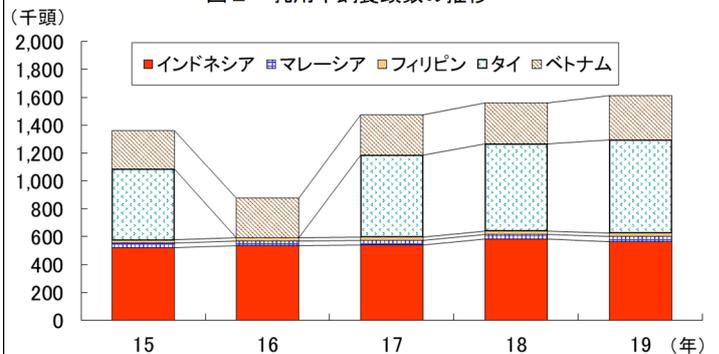
マレーシアの乳用牛飼養頭数は3万4900頭(同7.7%増)、生乳生産量は4万1000トン(同5.4%増)となった。飼養頭数が多いのは、シンガポールに国境を接するジョホール州、首都クアラルンプール近郊のスランゴール州、北西部のペラ州などである。歴史的に油ヤシや天然ゴムのプランテーションとしての土地利用が多く、反すう家畜のための飼料基盤は限定的とされるが、近年、乳製品需要の伸びが著しいことで、自給率を高めるために国内の生乳生産基盤の強化が行われている。

フィリピンの乳用牛飼養頭数は2万6000頭(前年並み)、生乳生産量は2万4000トン(同3.0%増)となった。同国では水牛が乳用として飼養されており、生乳生産量の約6割が牛由来、残りの4割は水牛乳とヤギ乳とみられている。

タイの乳用牛飼養頭数は66万6300頭(同6.9%増)、生乳生産量は128万4000トン(同0.5%増)となった。乳用牛飼養頭数は、経済発展による食の多様化や学校給食用など飲用乳需要の増加を反映し、09年以降、増加傾向で推移している。

ベトナムの乳用牛飼養頭数は31万7700頭(同7.9%増)で、生乳生産量は98万6000トン(同5.4%増)となった。乳用牛の約5割は、主要消費地となるホーチミン市近郊で飼養されている。01年に政府が酪農振興計画を打ち出して以来、ビナミルク、THミルクなど大手乳業による大規模酪農場の開設が続いたことなどから、飼養頭数、生乳生産量ともに増加している。

図2 乳用牛飼養頭数の推移



資料：各国政府統計

注：2016年のタイの数値は未公表。

表4 乳用牛飼養頭数と生乳生産動向（2019年）

(単位:千頭、千トン)

国名	飼養頭数	前年比 (増減率)	生乳生産量	前年比 (増減率)
インドネシア	565.0	▲ 2.9%	945	▲ 0.7%
マレーシア	34.9	7.7%	41	5.4%
フィリピン	26.0	0.0%	24	3.0%
タイ	666.3	6.9%	1,284	0.5%
ベトナム	317.7	7.9%	986	5.4%

資料：各国政府統計

注1：マレーシアの飼養頭数は半島部のみ（サバ、サラワク州を含まず）。
注2：フィリピンの生乳生産量は水牛乳およびヤギ乳を含む。

② 牛乳・乳製品の需給動向

ASEAN諸国では、牛乳・乳製品の生産量に対し、輸入量も消費量も多い状況にある（表5）。多くの国で需要が伸びており、自給率向上のため、生産拡大に取り組んでいる。

2019年の牛乳・乳製品の1人当たり年間消費量を5カ国別に見ると、インドネシアは5.3キログラムとなった。ただし、調製粉乳と加糖れん乳の消費が多く、飲用乳の消費は大都市圏に限られ、絶対量は少ない。

マレーシアは7.8キログラムとなったが、甘味嗜好を背景に、加糖れん乳が多く消費されており、牛乳はフレーバー付きの需要が高い。輸出量は5カ国の中で2番目に多いが、これはニュージーランドや豪州から輸入した粉乳を原料に国内で調製品に加工し、再輸出しているためである。

フィリピンは4.3キログラムとなった。国内で流通する牛乳・乳製品のほぼ全量が、ニュージーランド、米国、豪州などからの輸入乳製品および輸入品を原料とした加工品となっている。

タイは19.6キログラムとなった。デンマーク政府の協力により設立されたタイ酪農振興機構などの酪農業協同組合や外資系企業による牛乳・乳製品の生産拡大および学校給食用の需要などにより、消費量は増加傾向で推移している。なお、同年の牛乳・乳製品の輸出量は19万8000トンとなっている。これは、豪州、ニュージーランドから輸入した脱脂粉乳などを原料として、還元乳、はっ酵乳などに加工し、周辺国などを中心に輸出しているためである。

ベトナムは12.6キログラムとなった。従来、同国では牛乳や乳製品の消費量は少なかったが、経済成長と政府の酪農振興策を背景に、近年、徐々に受け入れられ、市場は拡大傾向にある。

表5 牛乳・乳製品の需給動向（2019年）

(単位:千トン、kg)

国名	生産量	輸入量	消費量	輸出量	1人当たり消費量
インドネシア	945	490	1,406	28	5.3
マレーシア	41	381	255	167	7.8
フィリピン	24	458	467	16	4.3
タイ	1,284	280	1,367	198	19.6
ベトナム	986	261	1,220	27	12.6

資料：生産量は各国統計、それ以外はFAOの「FAOSTAT」

注：消費量は「生産量+輸入量-輸出量」で算出。1人当たり消費量は、消費量を当該年の人口で除して得られた数値。人口はIMFのデータを使用。

(2) 肉牛・牛肉産業

ASEAN諸国では、食習慣や経済発展の差が大きいことを背景に、牛肉の1人当たり年間消費量は、国ごとに開きがあるが、近年の消費量はおおむね横ばいで推移している。

牛肉消費が伸びない要因の一つに、伝統的に牛が役用として用いられていたことから、多くの国で雌牛のと畜年齢制限が行われ、牛肉が硬い肉というイメージが定着していたことなどが挙げられる。

① 牛の生産動向

2019年の肉用牛などの飼養頭数を5カ国別に見ると、インドネシアは1693万頭（前年比3.0%増）となった（図3、表6）。同国政府は国産牛肉の需要に対応するため、肉用牛および水牛の増産を奨励しており、人工授精技術の普及などにより増頭傾向にある。地域別では、首都ジャカルタのあるジャワ島が飼養頭数全体の約4割を占めている。また、豪州などから肥育もと牛を輸入して短期間肥育するフィードロット産業もあるが、経営体数は少ない。

マレーシアは54万7000頭（前年比1.8%減）となった。プランテーションで放牧し、下草を食べさせるなど粗放的な一貫経営が多く見られるほか、フィードロットなどの集約的な経営を行っているところもある。

フィリピンは253万5000頭（同0.7%減）となった。豪州などから肥育もと牛を輸入する商業的なフィードロット経営も見られるが、飼養頭数20頭未満の小規模経営が大半を占めている。飼養頭数の多い水牛は、農作業の耕作や物資の移送のために役用として飼養されている。

タイは587万2000頭(同7.8%増)となった。政府の肉牛振興政策などにより01年以降、微増傾向で推移している。

ベトナムは215万2000頭(同25.4%増)となった。ハノイ人民評議会の計画では、養豚および養鶏業に対して肉用牛および乳用牛の生産拡大に注力しているとみられている。生体牛をタイ、ラオス、カンボジアなどの近隣諸国や豪州から輸入し、肥育を行う経営が一般的である。

図3 肉用牛・水牛飼養頭数の推移

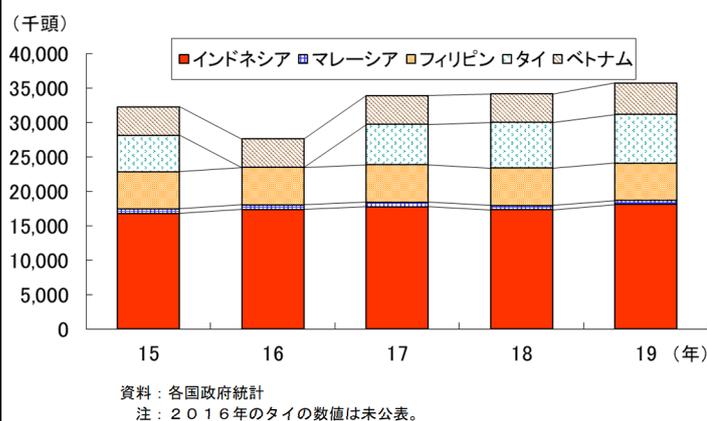


表6 肉用牛・水牛飼養頭数と牛肉生産量(2019年)

	飼養頭数				牛肉生産量(水牛を含む)	
	肉用牛	前年比(増減率)	水牛	前年比(増減率)	生産量	前年比(増減率)
インドネシア	16,930	3.0%	1,134	26.8%	530	1.2%
マレーシア	547	▲1.8%	48	▲1.1%	51	▲4.5%
フィリピン	2,535	▲0.7%	2,874	▲0.3%	401	▲1.3%
タイ	5,872	7.8%	1,227	3.9%	227	10.3%
ベトナム	2,152	25.4%	2,388	▲1.5%	556	30.3%

資料：各国政府統計
注：マレーシアの肉牛の飼養頭数は半島部のみ(サバ、サラワク州を含まず)。

② 牛肉の需給動向

2019年の牛肉生産量(水牛肉を含む)を5カ国別に見ると、インドネシアは53万トン(前年比1.2%増)、マレーシアでは5万1000トン(同4.5%減)、フィリピンは40万1000トン(同1.3%減)、タイは22万7000トン(同10.3%増)、ベトナムは55万6000トン(同30.3%増)となった(図4、表7)。

19年の牛肉(水牛肉を含む)の1人当たり年間消費量を5カ国別に見ると、インドネシアは3.1キログラムとなった。同国では、牛肉の消費習慣は民族・宗教によって異なっており、消費地域は人口の6割が居住し、所得水準が比較的高い首都ジャカルタがあるジャワ島に集中している。

マレーシアは7.6キログラムとなった。牛肉自給率は2割程度で、輸入牛肉の割合が大きくなっており、主な輸入先はインド、豪州である。

フィリピンは5.4キログラムとなった。牛肉自給率は7割程度であり、主な輸入先はブラジル、インド、豪州である。このうち、インドから輸入される安価な水牛肉は、国内法の規制によりコンビーフなどの加工用に限定されている。

タイは3.6キログラムとなった。消費量に対して一定の牛肉生産量があることで、輸入量は3万8000トンと5カ国中で最も少ない。

ベトナムは6.7キログラムとなった。牛肉自給率は4割弱であり、主な輸入先はインド、豪州、米国である。経済発展が著しく、アフリカ豚熱の流行下でも牛肉需要は増加しているとみられている。

図4 牛肉・水牛肉生産量の推移

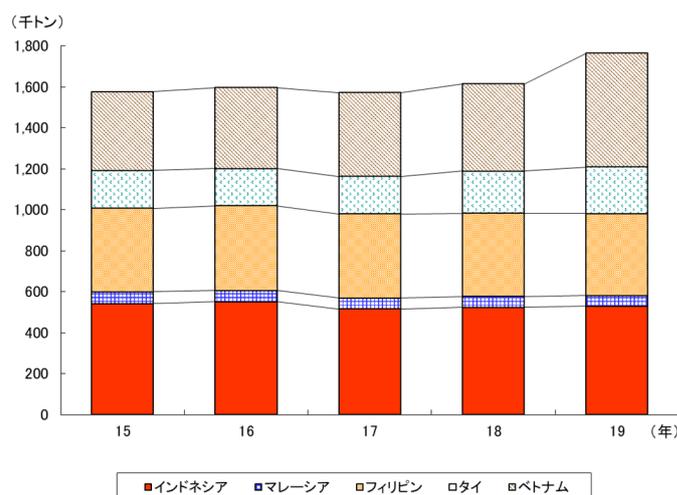


表7 牛肉の需給動向(2019年)

国名	(単位:千トン、kg)				
	生産量	輸入量	消費量	輸出量	1人当たり消費量
インドネシア	530	299	829	0	3.1
マレーシア	51	200	246	5	7.6
フィリピン	401	175	575	1	5.4
タイ	227	38	250	15	3.6
ベトナム	556	93	645	4	6.7

資料：生産量は各国統計、それ以外はFAOの「FAOSTAT」
注1：水牛肉を含む。
注2：消費量は「生産量+輸入量-輸出量」で算出。1人当たり年間消費量は、消費量を当該年の人口で除して得られた数値。人口はIMFのデータを使用。
注3：マレーシアは半島部のみ(サバ、サラワク州を含まず)。

(3) 養豚・豚肉産業

ASEAN諸国は、インドネシア、マレーシアをはじめ宗教上の理由から豚肉を食さないイスラム教徒の人口も多く、国によって豚肉の消費量には大きな差があり、豚肉の政策上の位置付けもさまざまである。他方、イスラム教徒が多数を占める国であっても、中国系住民などの豚肉需要はあり、飼養規模、地域など限定的ではあるものの、養豚業は存在している。

① 豚の生産動向

ASEAN諸国では、口蹄疫や豚繁殖・呼吸障害症候群（PRRS）などの疾病に加え、アフリカ豚熱が発生しているため、衛生対策が課題である。

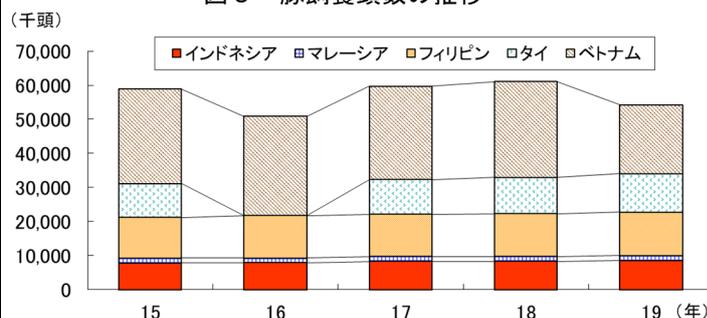
2019年の豚飼養頭数を5カ国別に見ると、イスラム教徒が比較的多く、1人当たりの年間消費量が少ないインドネシアおよびマレーシアでは、それぞれ852万1000頭（前年比3.2%増）、146万9000頭（同1.4%増）となった（図5、表8）。両国の飼養頭数の差は、非イスラム教徒がインドネシアでは約3600万人（人口2億6691万人）であるのに対し、マレーシアでは約1300万人（人口3252万人）と、非イスラム人口の差によるものである。

フィリピンは、宗教的な制約が比較的小さいことから5カ国の中でベトナムに次いで飼養頭数が多い。19年は1270万9000頭（同0.8%増）となった。

タイは、近年、価格変動や疾病などの影響により増減を繰り返しているが、19年は1128万9000頭（同6.6%増）となった。

ベトナムは、国内の豚肉需要の拡大を受けて2000～05年にかけて飼養頭数は増加し、その後は、疾病の発生や飼料価格の高騰、出荷価格の低迷などから、おおむね横ばいで推移した。直近では、アフリカ豚熱の流行により同国の養豚業は大きな影響を受け、19年の飼養頭数は2021万頭（同28.2%減）と大幅に減少している。

図5 豚飼養頭数の推移



資料：各国政府統計
注：2016年のタイの数値は未公表。

表8 豚飼養頭数と豚肉生産量（2019年）

（単位：千頭、千トン）

国名	飼養頭数		生産量	
	飼養頭数	前年比 (増減率)	生産量	前年比 (増減率)
インドネシア	8,521	3.2%	236	9.5%
マレーシア	1,469	1.4%	223	▲0.5%
フィリピン	12,709	0.8%	2,297	▲1.0%
タイ	11,289	6.6%	1,540	▲1.3%
ベトナム	20,210	▲28.2%	4,085	7.0%

資料：各国政府統計
注：マレーシアの飼養頭数は半島部のみ（サバ、サラワク州含まず）。

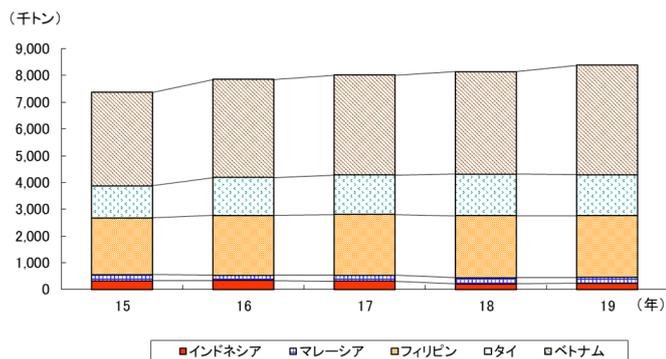
② 豚肉の需給動向

2019年の5カ国の豚肉生産量を見ると、インドネシアは23万6000トン（前年比9.5%増）、マレーシアは22万3000トン（同0.5%減）、フィリピンは229万7000トン（同1.0%減）、タイは154万トン（同1.3%減）、ベトナムは408万5000トン（同7.0%増）となった（図6、表9）。

ASEAN諸国の豚肉消費は、宗教の影響を強く受けている。19年の豚肉の1人当たり年間消費量は、イスラム教徒が人口の大半を占めるインドネシアで0.9キログラムであったのに対し、食肉に関する宗教的制約の少ないベトナムでは43.1キログラム、フィリピンでは24.3キログラム、タイでは22.3キログラムとなっており、国による差が大きい。

一方、マレーシアでは、イスラム教を国教と位置付けているものの、伝統的に豚肉を好む中国系住民（非イスラム教徒）などが人口の4割程度を占めていることから、国全体では7.5キログラムとなっている（なお上述の非イスラム人口で除した1人当たり年間消費量を見ると、インドネシアは6.58キログラム、マレーシアは18.69キログラムである）。

図6 豚肉生産量の推移



資料：各国政府統計

表9 豚肉の需給動向（2018年）

(単位: 千トン, kg)

国名	生産量	輸入量	消費量	輸出量	1人当たり消費量
インドネシア	236	1	237	0	0.9
マレーシア	223	25	243	5	7.5
フィリピン	2,297	314	2,608	2	24.3
タイ	1,540	34	1,554	20	22.3
ベトナム	4,085	91	4,158	19	43.1

資料：生産量は各国統計、それ以外はFAOの「FAOSTAT」

注1：消費量は「生産量+輸入量-輸出量」で算出。1人当たり年間消費量は、消費量を当該年の人口で除して得られた数値。人口はIMFのデータを使用。

注2：マレーシアは半島部のみ（サバ、サラワク州を含まず）。

（4）養鶏・鶏肉・鶏卵産業

① 鶏の生産動向

ASEAN諸国では、肉用鶏や採卵鶏の飼養が盛んであり、在来鶏やブロイラーのほか、アヒルなどの家きんも飼養されている。

2019年の状況を5カ国別に見ると、インドネシアの肉用鶏生産羽数は34億7156万羽(前年比1.0%増)であり、このうち約9割がブロイラーとなる。ブロイラーの生産は、主に西ジャワ州、東ジャワ州、中部ジャワ州で行われ、当該3州で全国の生産羽数の半数以上を占めている。人口増加と可処分所得の増加などから鶏肉需要は増加しており、同年の鶏肉生産量は378万7000トン(同2.5%増)となった(図7、表10)。

また、採卵鶏および地鶏生産は、ブロイラーと同様、上記3州が中心となっており、採卵鶏飼養羽数は2億6392万羽(同0.8%増)、鶏卵生産量は475万3000トン(同1.4%増)となった。

マレーシアの肉用鶏飼養羽数は1億4505万羽(同4.6%増)、鶏肉生産量は165万5000トン

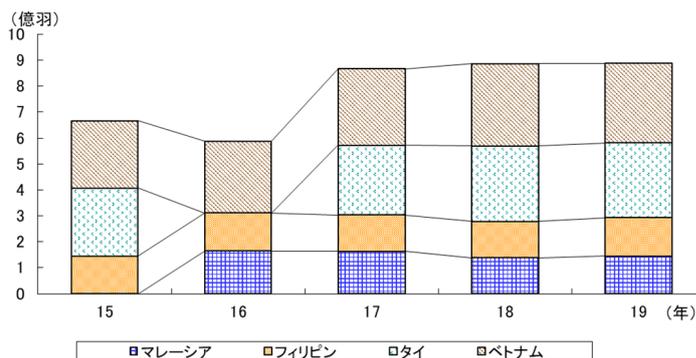
(同0.1%増)となった。また、採卵鶏飼養羽数は7388万羽(同31.9%増)、鶏卵生産量は一時的な価格の低下の影響もあり、67万7000トン(同17.9%減)となった。

フィリピンの肉用鶏飼養羽数は1億4756万羽(同5.2%減)、鶏肉生産量は192万7000トン(同4.9%増)となった。また、採卵鶏飼養羽数は3881万1000羽(同9.1%増)、鶏卵生産量は58万3000トン(同9.2%増)となった。

タイでは、04年の鳥インフルエンザの発生以降、日本やEU向けなどの生鮮鶏肉の輸出が停止していたが、EU向けは12年7月、日本向けは13年12月、韓国向けは16年11月に解禁された。肉用鶏飼養羽数は2億8893万羽(同0.7%減)、鶏肉生産量は234万7000トン(同10.4%増)となった。また、採卵鶏飼養羽数は5788万2000羽(同1.0%増)、鶏卵生産量は86万1000トン(同5.1%減)となった。

ベトナムの肉用鶏飼養羽数は3億552万7000羽(同3.6%減)、鶏肉生産量はアフリカ豚熱の影響から手ごろな価格帯の鶏肉需要が伸びたことで、131万1000トン(同19.4%増)となった。また、鶏卵生産量は58万7000トン(同13.1%減)となった。

図7 肉用鶏飼養羽数の推移



資料：各国政府統計

注1：2015年のマレーシアおよび2016年のタイの数値は未公表。

注2：インドネシアの肉用鶏は、生産羽数のため割愛。

表10 鶏の飼養羽数と鶏肉・鶏卵の生産量（2019年）

国名	飼養羽数				生産量			
	肉用鶏	前年比 (増減率)	採卵鶏	前年比 (増減率)	鶏肉	前年比 (増減率)	鶏卵	前年比 (増減率)
インドネシア	3,471,566	1.0%	263,918	0.8%	3,787	2.5%	4,753	1.4%
マレーシア	145,050	4.6%	73,880	31.9%	1,655	0.1%	677	▲17.9%
フィリピン	147,559	5.2%	38,811	9.1%	1,927	4.9%	583	9.2%
タイ	288,934	▲0.7%	57,882	1.0%	2,347	10.4%	861	▲5.1%
ベトナム	305,527	▲3.6%	77,070	-	1,311	19.4%	587	▲13.1%

資料：各国政府統計
 注1：タイとベトナムの鶏卵は1個58グラムで換算。
 注2：インドネシアの肉用鶏は生産羽数の数値。
 注3：マレーシアは半島部のみ（サバ、サラワク州含まず）。
 注4：2018年以前ベトナムの採卵鶏の飼養頭数は未公表。

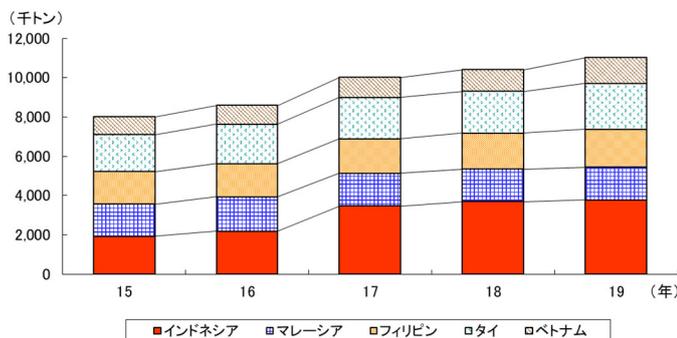
② 鶏肉の需給動向

鶏肉は宗教上の制約が少ないことから、ASEAN諸国では身近で重要な動物性たんぱく質となっており、経済成長に伴う消費の伸びを受け、生産量は増加傾向で推移している（図8、表11）。需要の増加を背景に、外資による食鳥処理場の整備や大手ファストフードの参入などが増加している。

2019年の鶏肉の1人当たりの年間消費量を見ると、マレーシアは51.4キログラムとなった。同国は、イスラム教を信仰するマレー系などが人口の過半を占めていることから、宗教的な制約が少ない鶏肉が多く消費されている。

タイは16.7キログラムと引き続き微増となった。同国は鶏肉の輸出に注力しており、輸出の伸びを背景に鶏肉生産量も増加傾向にある。

図8 鶏肉生産量の推移



資料：各国政府統計

表11 鶏肉の需給動向（2019年）

国名	生産量	輸入量	消費量	輸出量	1人当たり消費量
インドネシア	3,787	0	3,787	0	14.2
マレーシア	1,655	73	1,672	56	51.4
フィリピン	1,927	343	2,268	2	21.1
タイ	2,347	4	1,163	1,189	16.7
ベトナム	1,311	204	1,476	39	15.3

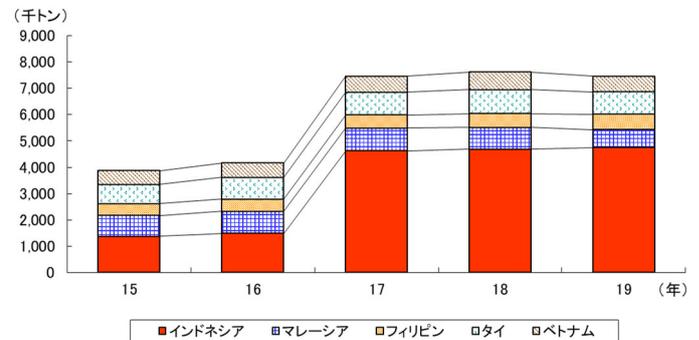
資料：生産量は各国統計、それ以外はFAOの「FAOSTAT」
 注1：消費量は「生産量+輸入量-輸出量」で算出。1人当たり年間消費量は、消費量を当該年の人口で除して得られた数値。人口はIMFのデータを使用。
 注2：マレーシアは半島部のみ（サバ、サラワク州を含まず）。鶏卵の需給動向

③ 鶏卵の需給動向

東南アジア諸国では、鶏卵価格の変動に伴い生産調整を行うなどの需給安定機能が十分に働かないことから、供給過剰とひっ迫を繰り返すという問題を抱えている。

鶏卵の1人当たり年間消費量はインドネシア、マレーシアの順に多く、2019年はそれぞれ17.8キログラム、16.9キログラムとなった。一方で、最も消費量の少ないフィリピンでは同5.4キログラムと、国によって大きな開きがある（図9、表12）。

図9 鶏卵生産量の推移



資料：各国政府統計

表12 鶏卵の需給動向（2019年）

国名	生産量	輸入量	消費量	輸出量	1人1年当たり消費量
インドネシア	4,753	-	4,753	0	17.8
マレーシア	677	0	549	129	16.9
フィリピン	583	0	583	0	5.4
タイ	861	0	847	14	12.2
ベトナム	587	0	587	0	6.1

資料：生産量は各国統計、それ以外はFAOの「FAOSTAT」
 注1：タイとベトナムの鶏卵は1個58グラムで換算。
 注2：消費量は「生産量+輸入量-輸出量」で算出。1人当たり年間消費量は、消費量を当該年の人口で除して得られた数値。人口はIMFのデータを使用。
 注3：マレーシアは半島部のみ（サバ、サラワク州を含まず）。